

問1 現代の情報社会において、インターネットを利用することによる利便性の向上と、それに伴う課題の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。利便性については店舗に行かずに商品を購入できる点に、課題については情報発信に付随するリスクに着目して答えなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 遠隔地から商品を購入できる利便性がある一方で、個人情報が流出し悪用されるリスクがある。 | 2. 情報の正確性が常に保証されているため、どのような情報を発信しても悪用される心配はない。 | 3. インターネットは情報の検索のみに特化した道具であり、商品の売買には利用されないため金銭的な被害は起こらない。 | 4. 個人情報の流出は技術的に完全に防がれているため、利用者は安全面を考慮する必要がなくなっている。 |
|--|--|---|--|

問2 現代社会における公共交通機関の利便性をめぐる課題について、バスの利用に関するアンケート調査を行ったところ、バスをほとんど利用しない理由として、運賃の高さや鉄道との乗り継ぎの不便さ以上に、運行ダイヤに関する不満が多く挙げられました。この「運行ダイヤ」に関する具体的な課題として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--------------------------------------|
| 1. 自分の利用したい時間にバスが運行していないという、生活リズムとの不一致があること | 2. 鉄道の到着時刻とバスの出発時刻が調整されておらず、乗り継ぎに時間がかかること | 3. 車両に段差があるために、高齢者や車いす利用者の乗り降りに時間がかかること | 4. 停留所の位置が自宅や目的地から遠く、歩く距離が長くなってしまふこと |
|---|---|---|--------------------------------------|

問3 現代の情報化社会において、テレビ、新聞、インターネットなどのマスメディアが発信する情報をうのみにせず、その真偽を的確に判断し、主体的に情報を活用できる能力を何といいますか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|-----------|----------|--------------|
| 1. メディアリテラシー | 2. 情報公開制度 | 3. 知的財産権 | 4. プライバシーの権利 |
|--------------|-----------|----------|--------------|

問4 日本では2018年に成立した民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。この改正に先立ち、2014年の国民投票法改正や2015年の公職選挙法改正によって、投票権や選挙権を得る年齢も18歳に引き下げられてきました。このように法的な「大人」の定義が18歳以上に統一された主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため | 2. 義務教育の期間を18歳まで延長し、学力向上を図るため | 3. 少年法を全面的に廃止し、成人と同じ基準で刑罰を科すため | 4. 若年層の飲酒や喫煙を早期に解禁し、国内の消費を拡大させるため |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

問5 日本の人口構成は、1970年時点では「つりがね型」に近い形状でしたが、2010年の統計では若年層の幅が狭まり、高齢層の幅が厚い「つぼ型」へと変容しています。このような人口構造の変化と、将来予測される社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。 | 2. 医療技術の進歩によって高齢者人口が急激に減少するため、年金や医療などの社会保障制度における現役世代の負担は将来的に解消されると予測されている。 | 3. 若年層の人口が再び増加に転じることで、2025年には人口ピラミッドが1970年のような「つりがね型」に戻り、労働力不足の問題は自然に解決される。 | 4. 15歳から64歳の生産年齢人口が2010年以降も一貫して増加し続けているため、若年層の雇用をどのように確保していくかが社会的な最優先課題となっている。 |
|---|--|---|--|

問6 現代社会において、インターネットなどの情報通信技術（ICT）の進展により、私たちの生活は非常に便利になりました。その一方で、大量の情報の中から自分に必要なものを選択し、その内容が正しいかどうかを判断して、有効に活用する能力が求められています。このような「情報を正しく読み取り活用する能力」を何といいますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 情報リテラシー | 2. 人工知能（AI） | 3. マスメディア | 4. デジタルデバイス |
|------------|-------------|-----------|-------------|

問7 社会的な合意を形成する場面において、効率性（無駄を省くこと）だけでなく「手続きの公正」を重視すべき理由として、最も適切なものはどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 決定に至る手順が適正で公平であれば、参加者が結果に納得しやすくなるから。 | 2. 全員に同じ量の結果を配分することが、社会全体の経済的損失を防ぐ唯一の方法だから。 | 3. 少数の意見を検討対象から外すことで、多数派の満足度を最大化できるから。 | 4. 手続きを複雑にすることで、慎重になりすぎて結論が出るのを遅らせるため。 |
|---|---|--|--|

問8 日本を訪れる外国人旅行者について、最も当てはまる説明はどれですか。（2025年 長野公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. アジア州から来る旅行者が最も多い | 2. ヨーロッパ州から来る旅行者が最も多い | 3. 北アメリカ州から来る旅行者が最も多い | 4. ほとんどの旅行者が同じ国から来ている |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 遠隔地から商品を購入できる利便性がある一方で、個人情報が出し悪用されるリスクがある。	情報社会の進展により、インターネットを通じて時間や場所を問わず買い物ができるなど、生活の利便性は飛躍的に向上しました。しかし、その反面、不用意な情報発信や管理不足によって氏名や住所などの個人情報外部に漏れ、なりすましや詐欺などの犯罪に悪用されるという負の側面も併せ持っています。私たちはこの両面を正しく理解し、情報を扱う必要があります。
問2	答え 1 自分の利用したい時間にバスが運行していないという、生活リズムとの不一致があること	公共交通機関の利便性を向上させるためには、単に路線を維持するだけでなく、利用者のニーズ（通勤、通学、通院、買い物など）に合わせた運行時間を設定することが不可欠です。多くの住民がバスを利用しない主要な原因として、自分の行動予定とバスの運行スケジュールが合致していないことが挙げられており、持続可能な地域交通を考える上で、運行ダイヤの最適化が重要な課題となっています。
問3	答え 1 メディアリテラシー	情報通信技術の発展により、私たちは大量の情報に接するようになりましたが、その中には誤った情報や偏った意見が含まれている場合があります。マスメディアの情報を批判的に読み解き、正しく活用する能力は、民主主義社会を支える市民にとって不可欠なリテラシー（読み書き能力）の一つとされています。
問4	答え 1 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため	少子高齢化が進行する日本において、18歳、19歳の若者を早い段階から大人として扱い、社会の形成に主体的に関わってもらうことを目的として民法が改正されました。この一連の流れは、憲法改正の国民投票権や国政選挙の選挙権が18歳に引き下げられた経緯と連動しています。なお、義務教育期間の変更や少年法の全面廃止はこの改正の主旨とは異なります。
問5	答え 1 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。	日本では、出生率の低下に伴って0歳から14歳の「年少人口」が減少する少子化と、平均寿命の伸びに伴って高齢者の割合が高まる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が続いています。1970年と比較して2010年にはすでに人口ピラミッドの底辺が狭まっており、このまま年少人口が減り続けると、将来的に経済の担い手である15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」も減少するため、労働力の確保や社会保障制度の維持が大きな社会課題となります。
問6	答え 1 情報リテラシー	情報通信技術（ICT）が普及した現代では、誰もが簡単に情報を発信・入手できるようになりました。しかし、中には誤った情報や悪意のある情報も含まれているため、それらを鵜呑みにせず、情報の信憑性を確かめた上で正しく使いこなす力が必要とされています。これを情報リテラシーと呼びます。
問7	答え 1 決定に至る手順が適正で公平であれば、参加者が結果に納得しやすくなるから。	民主主義的な意思決定においては、単に「早く決まること（効率）」だけが正解ではありません。関係者が納得できるルールに基づいて話し合いが行われ、参加の機会が保障されているという「手続きの公正」が守られることで、たとえ自分の意見が完全に通らなかったとしても、その決定の正当性を認めることが可能になります。
問8	答え 1 アジア州から来る旅行者が最も多い	現在の統計では、日本を訪れる外国人の約8割がアジア州からの旅行者であり、全地域の中で最も大きな割合を占めています。